

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,776,184	固定負債	3,047,957
有形固定資産	18,611,429	地方債	2,638,909
事業用資産	15,383,998	長期未払金	-
土地	3,043,841	退職手当引当金	409,048
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	21,699,594	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,526,638	流動負債	6,023,330
工作物	1,718,427	1年内償還予定地方債	420,780
工作物減価償却累計額	△ 1,084,287	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,939
航空機	-	預り金	5,567,611
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,071,287
建設仮勘定	4,950	【純資産の部】	
インフラ資産	3,099,776	固定資産等形成分	25,738,062
土地	83,977	余剰分（不足分）	△ 3,008,336
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,912,382		
工作物減価償却累計額	△ 6,906,056		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,474		
物品	618,394		
物品減価償却累計額	△ 490,739		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,164,755		
投資及び出資金	95,691		
有価証券	15,802		
出資金	79,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,379		
長期貸付金	26,551		
基金	4,021,167		
減債基金	498,560		
その他	3,522,607		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,033		
流動資産	9,024,829		
現金預金	6,021,012		
未収金	18,252		
短期貸付金	-		
基金	2,985,565		
財政調整基金	2,985,565		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,801,013	純資産合計	22,729,726
		負債及び純資産合計	31,801,013

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,484,372
業務費用	3,455,736
人件費	1,067,904
職員給与費	836,914
賞与等引当金繰入額	34,939
退職手当引当金繰入額	8,423
その他	187,628
物件費等	2,370,802
物件費	1,254,974
維持補修費	344,739
減価償却費	771,089
その他	-
その他の業務費用	17,030
支払利息	10,595
徴収不能引当金繰入額	2,156
その他	4,279
移転費用	2,028,635
補助金等	1,191,689
社会保障給付	388,591
他会計への繰出金	440,797
その他	7,558
経常収益	291,869
使用料及び手数料	80,665
その他	211,204
純経常行政コスト	5,192,502
臨時損失	14,932
災害復旧事業費	11,627
資産除売却損	3,306
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,738
資産売却益	1,738
その他	-
純行政コスト	5,205,696

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,855,301	25,953,612	△ 3,098,312
純行政コスト(△)	△ 5,205,696		△ 5,205,696
財源	5,076,850		5,076,850
税金等	4,017,488		4,017,488
国県等補助金	1,059,362		1,059,362
本年度差額	△ 128,846		△ 128,846
固定資産等の変動(内部変動)		△ 218,821	218,821
有形固定資産等の増加		447,837	△ 447,837
有形固定資産等の減少		△ 776,133	776,133
貸付金・基金等の増加		212,758	△ 212,758
貸付金・基金等の減少		△ 103,284	103,284
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,270	3,270	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 125,575	△ 215,551	89,976
本年度末純資産残高	22,729,726	25,738,062	△ 3,008,336

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,484,372		
業務費用	3,455,736		
人件費	1,067,904		
職員給与費	836,914		
賞与等引当金繰入額	34,939		
退職手当引当金繰入額	8,423		
その他	187,628		
物件費等	2,370,802		
物件費	1,254,974		
維持補修費	344,739		
減価償却費	771,089		
その他	-		
その他の業務費用	17,030		
支払利息	10,595		
徴収不能引当金繰入額	2,156		
その他	4,279		
移転費用	2,028,635		
補助金等	1,191,689		
社会保障給付	388,591		
他会計への繰出金	440,797		
その他	7,558		
経常収益	291,869		
使用料及び手数料	80,665		
その他	211,204		
純経常行政コスト	5,192,502		
臨時損失	14,932		
災害復旧事業費	11,627		
資産除売却損	3,306		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,738		
資産売却益	1,738		
その他	-		
純行政コスト	5,205,696		5,205,696
財源	5,076,850		5,076,850
税収等	4,017,488		4,017,488
国県等補助金	1,059,362		1,059,362
本年度差額	△ 128,846		△ 128,846
固定資産等の変動（内部変動）		△ 218,821	218,821
有形固定資産等の増加		447,837	△ 447,837
有形固定資産等の減少		△ 776,133	776,133
貸付金・基金等の増加		212,758	△ 212,758
貸付金・基金等の減少		△ 103,284	103,284
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,270	3,270	-
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 125,575	△ 215,551	89,976
前年度末純資産残高	22,855,301	25,953,612	△ 3,098,312
本年度末純資産残高	22,729,726	25,738,062	△ 3,008,336

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,726,225
業務費用支出	2,697,589
人件費支出	1,083,002
物件費等支出	1,599,713
支払利息支出	10,595
その他の支出	4,279
移転費用支出	2,028,635
補助金等支出	1,191,689
社会保障給付支出	388,591
他会計への繰出支出	440,797
その他の支出	7,558
業務収入	5,193,793
税込等収入	4,025,573
国県等補助金収入	874,477
使用料及び手数料収入	80,881
その他の収入	212,862
臨時支出	11,627
災害復旧事業費支出	11,627
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	455,941
【投資活動収支】	
投資活動支出	660,595
公共施設等整備費支出	447,837
基金積立金支出	211,558
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	288,169
国県等補助金収入	184,886
基金取崩収入	98,698
貸付金元金回収収入	4,586
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 372,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	393,654
地方債償還支出	393,654
その他の支出	-
財務活動収入	396,100
地方債発行収入	396,100
その他の収入	-
財務活動収支	2,446
本年度資金収支額	85,961
前年度末資金残高	367,439
本年度末資金残高	453,400
前年度末歳計外現金残高	34,460
本年度歳計外現金増減額	5,533,151
本年度末歳計外現金残高	5,567,611
本年度末現金預金残高	6,021,012

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理
税込方式を採用しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
該当する事象はありません。
4. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | % |
| 連結実質赤字比率 | % |
| 実質公債費比率 | 0.1 % |
| 将来負担比率 | % |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 356,636 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,059,690 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3,738,677 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 622,241 千円 |
| 将来負担額 | 5,790,276 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,147,268 千円 |
| 特定財源見込額 | 11,610,902 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 5,454,177 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|--------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 455,941 千円 |
| 投資活動収支 | △ 372,426 千円 |
| 基礎的財政収支 | 83,515 千円 |

- ② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,245,501	5,792,101
繰越金に伴う差額	△ 367,439	
資金収支計算書	5,878,062	5,792,101

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金367,439千円が含まれていることにより、差額が生じています。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下のとおりです。

ア. 賞与等引当金繰入額	52,409 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	409,048 千円
ウ. 減価償却額	771,089 千円
エ. 資産除売却損	3,306 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	58,461 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	0 千円

- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。